

令和7年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	一時預かり事業	事業番号	014-100
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	276,682	311,687	361,501	322,320	354,266
	財 国支出金	92,227	103,990	120,499	107,440	118,088
	源 府支出金	92,227	103,990	120,499	107,440	118,088
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	92,228	103,707	120,503	107,440	118,090
14	人件費（b）	2,460	2,430	2,430	2,430	2,520
15	年間経費（c）=(a)+(b)	279,142	314,117	363,931	324,750	356,786

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7	決算	予算		R6	R7	決算	予算
16	事業費内訳	一時預かり事業		322,320	107,440		R6	決算		
				354,266	118,090		R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		
							R6	決算		
							R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 一時預かり事業（一般型・幼稚園型Ⅰ）延べ利用児童数	人	204,535	240,966
	② 上記①にかかる年間経費	千円	313,894	324,750
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,535	1,348
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	一時預かり事業を実施する民間認定こども園等が当事業の補助金の交付を受けるためには、一時預かり事業専任の保育士等を配置する必要があることから各施設において人件費が主な経費となっている。 令和6年度における1施設あたりの平均補助額は2,149千円程度となっており、人件費の一部に充当する額として適正であると判断できる。 また、令和6年度においては市内の認定こども園等の約90%において一般型もしくは幼稚園型一時預かり事業が実施されていることから、多くの保護者の保育需要に対応し、保護者の就労等の支援に貢献しており、当事業の経費に対する効果が発揮されていると考えられる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	育児疲れの解消、急病や入院等に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育などの保育需要に対応する一時預かり事業への補助を行うことで、多様で質の高い保育サービスの提供に寄与した。
----	--